

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	集落営農の組織化等支援事業		コード	2 - 1 - 1 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	多様な形態の農業経営と担い手の支援					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉
予算科目	会計	一般	款	5	項	1
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化、後継者不足に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地が拡大している中、集落のような地縁集団等を単位として、農業生産活動を共同で行う組織の設立が求められている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業	集落単位における農業経営の安定化・効率化が図られ、地域農業が活性化する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立に向けた相談や地区説明会などを実施 ・集落営農の組織化を支援	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	平成30年度に集落営農の組織化支援だけを目的とした事業は休止している。市内1地区で開催した人・農地プラン座談会において営農活動を継続させるための方策の1つとして集落営農について説明。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A				41	3			
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	41	3	0	0	
人件費計 C		0	811	795	798	0	0	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
		人件費	0	811	795	798	0	0
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	811	836	801	0	0	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	13.10	12.57	0.00		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	地区説明会	回	目標	3	3	-	-	地区説明会開催数	
			実績	3	3	-	-		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	-	-
指標1単位当たりコスト(千円)				278.6	266.9	-	-	コスト効率	-
②	地区説明会出席率	%	目標	20	20	-	-	地区説明会への農家の出席率 (H31年度は平塚地区のみ)	
			実績	7	5	-	-		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	35.0	25.0	-	-
指標1単位当たりコスト(千円)				119.4	160.1	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	-	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	-	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	-	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	-	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	-	
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	
他事業との連携・統合の余地はないか	-	
手段は適切か、サービス水準は適切か	-	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	-	
受益者負担について見直す余地はないか	-	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	-	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	-	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 現状では各地域に集落営農の設立・運営が可能な農地条件や担い手の確保が不十分であり、集落営農を設立する機運が醸成されていない。新規就農者や認定農業者等の個人・法人の担い手の育成確保及び担い手への農地集積を推進していく必要がある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (30年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容	平成31年度より、人・農地プランに基づく話し合いを通じて営農継続に必要な人・農地の条件確保に向けた検討を各地区で実施し、集落営農の実施についても話し合いの中で引き続き検討していく。	
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	育苗センター事業	コード	2 - 1 - 1 - 2
位置づけ	みどり活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり 多様な形態の農業経営と担い手の支援		
事業期間	平成27年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★育苗センター事業	
根拠法令		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対応する必要が生じた。		
目的	対象（誰・何を） 梨農家	意図（どういう状態にしたいか） 老木化した梨木を改植しやすい環境が整い、梨を安定的に生産でき、農業収入が確保できる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・梨業組合を実施主体として、育苗センターを開設 ・国の地方創生推進交付金を活用して、梨業組合に補助金を交付		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	千葉県早期成園・省力化のためのナシ改植促進事業（大苗育苗ほ場の設置）補助金を活用し、育苗施設を140本分増設 平成30年12月に育成したポット苗1,600本のうち、令和1年に販売不可能な苗木を除き1,441本を販売 令和1年12月販売後に、育苗施設増設箇所140本分を含め、新たに販売用苗1,740本を定植、育成中		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	30,000	2,354	2,215	934	581	0	
財源内訳	国県支出金	30,000	1,177	1,107	466	581		
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	1,177	1,108	468	0	0	
人件費計	C	4,765	162	159	160	156	78	
内訳	正職員	人数	0.60	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
		人件費	4,765	162	159	160	156	78
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		34,765	2,516	2,374	1,094	737	78	
市民1人コストD/人口(円)		550.30	39.69	37.22	17.16	11.64		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	梨出荷量（農協）	t	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	農協梨出荷量
			実績	3,401	3,260	2,623		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	113.4	108.7	87.4		
指標1 単位当たりコスト（千円）				0.7	0.3	0.3	0.0	コスト効率 向上
②	ジョイント栽培に取り組んだ農家数	件	目標	8	8	8	8	新たな技術であるジョイント栽培に取り組んだ農家数
			実績	6	10	7		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	75.0	125.0	87.5		
指標1 単位当たりコスト（千円）				395.7	109.4	105.3	9.8	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	
○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市内の梨木の老朽化、新たな栽培技術を導入する若手農家があり、一定のニーズがある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	（年度）	終了	（年度）
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定					
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し					
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合					
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善					
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大					
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大					
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し					
改善内容	育苗センターの運営開始から三年が経過し、市の金銭的な支援がなくても、独立採算による運営が可能となったことから、今後は、他行政機関等との調整業務や育苗センター事業の対外的な情報発信など、側面的な支援へと移行していく					
改善により期待される効果	梨の育苗に係る最新の情報が手に入ることや、育苗センター事業が対外へ周知されることで、安定的な育苗、収入の確保が見込める。					

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	援農ボランティア育成・就農支援事業		コード	2 - 1 - 1 - 3		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	多様な形態の農業経営と担い手の支援					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★援農ボランティア育成・就農支援事業				
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になっている。また、後継者不足により遊休農地が拡大し、地域農業の継続が困難になっている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者 労働力の補完により農業における人手不足が解消され、生産性が向上し、所得が向上する。 新規就農者が担い手となり、後継者のいない遊休地を集積し、地域農業の維持が図られる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋等を図り、新規参入者の拡大を図る。	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・市内に研修ほ場を持つ民間農業スクール運営事業者との連携により新規就農ステップアップ講座を1回開催した。 ・農業委員会や農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	他事業との連携・統合 民間委託を導入・拡大	・民間農業スクールの知見や手法を活用した講座開催や就農希望者と農地のマッチングを図るなどの連携を進めた。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A			83	120	100	29	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	83	120	100	29	
人件費計	C	0	0	79	798	782	782	
内訳	正職員	人数		0.01	0.10	0.10	0.10	
		人件費	0	0	79	798	782	782
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	0	162	918	882	811	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	2.55	14.40	13.92		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	新規就農者支援講座参加者数	人	目標	-	-	-	15	新規就農者対象講座の参加者数	
			実績	-	15	11			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	61.2	80.2	54.0	コスト効率	低下
②	就農者数	人	目標	-	-	-	3	市内で実際に就農した人数	
			実績	3	4	3			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)				54.2	229.4	293.9	270.2	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するためには、農作業の部分的な手伝いによるボランティアよりも新規就農希望者への支援が必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	農業者の後継者不足による耕作放棄地対策のためには新規就農者の育成が必要であることから、新規就農支援に重点を置く事業とし、市民農業大学事業と統合した。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	就農希望者のニーズを踏まえ、市内での就農に結びつく支援体制とするには市の事業として実施が有効と考える。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 新規就農に関する相談は例年数件あることから、意欲のある就農希望者に対して関係機関と連携した就農支援を推進していく。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 3 年 3 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	講座の内容を就農希望者等のニーズに合った内容に見直す。 後期実施計画に向けた就農希望者への支援内容の検討。	
改善により期待される効果	円滑な就農の実現と新規就農者の増加	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	農産物ブランド化推進事業		コード	2 - 1 - 2 - 1						
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり							
	農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化									
事業期間	平成13年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉				
予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業	★農産物ブランド化推進事業
根拠法令								事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井市の特産品である梨を中心に、ブランド力を高め、他産地との競争力の向上を図る必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どのような状態にしたいか）
	農業者	梨のブランド強化、国内での販路・消費拡大を図ることにより、付加価値の高い農業経営を行い、所得が向上する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・試食PR活動・PR資材の作成・海外輸出支援の実施（農業者団体、JA西印旛、印旛農業事務所、市の協働による） ・新たな特産品の開発について調査を実施	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・「しろいの梨」：市場でのPR、試食会の開催、伊達市「だてな太鼓まつり」でのPR、柏レイソルホームタウンデーでのPR等、しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、マスコミの取材対応等 ・「しろいの自然薯」：千葉県アンテナショップへの出展、やおはあく感謝祭への出展、ふるさとまつりへの出展等のPR	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し	産業振興ネットワーク会議へ参加し協議を行った。農産物直売所マップの配布ややおはあくのスタンプラリーを通して、梨やその他の野菜の振興を図った。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A		2,107	1,775	6,265	8,403	965	4,641	
財源内訳	国県支出金		677	326	3,995			
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他		126	105	310	190	1,435	
一般財源		2,107	972	5,834	4,098	775	3,206	
人件費計 C		1,588	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563	
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,588	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		3,695	3,397	7,855	9,998	2,528	6,204	
市民1人コストD/人口(円)		58.49	53.58	123.14	156.90	39.93		
受益者負担率B/D(%)								

No. 事業コード 2 - 1 - 2 - 01

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明		
①	梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引単価		
			実績	375	367	397				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	93.8	91.8			99.3
	指標1単位当たりコスト(千円)			20.9	27.2	6.4	15.5			コスト効率
②	自然薯栽培面積	a	目標	65	65	72	72	自然薯を栽培している面積		
			実績	70	70	70				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	107.7	107.7			97.2
	指標1単位当たりコスト(千円)			112.2	142.8	36.1	86.2			コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	「しろいの梨」「しろいの自然薯」についてブランド化を図ることは、農業の所得向上、ひいては白井市のプロモーション、市民の市への愛着にも繋がるため、必要性は高い。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
効率性	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	×	手段は適切か、サービス水準は適切か
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 消費者もブランド力のある農産物を購入する方が一定数いるため、ブランド力を向上させることは消費拡大に一定の効果がある。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 2 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	・農商工連携の推進 ・しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、梨の生産量の少ない地域等への流通拡大に向けた調査検討
改善により期待される効果	・農商工連携による梨や自然薯の新商品の開発 ・しろいの梨の知名度が上がり、しろいの梨を購入する消費者が増える

農産物ブランド化推進事業

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	農産物流通販売拡大事業	コード	2 - 1 - 3 - 1
位置づけ	みどり活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★農産物流通販売拡大事業	
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化や担い手不足の中、農業を維持していくために、より優位な農産物の販売先・直売場所を確保し、農業者の所得向上を図る必要がある。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	農業者	農産物の優位な販売場所や販売ルートを確認し、農業者の所得が向上する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・契約栽培 ・大手出荷先の確保 ・マップの作成、直売PR物資の配布 ・直売所の開設支援		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・白井駅、西白井駅、公共施設やホームページにおいて、直売所マップを配布し、直売所のPRを行った ・健康課と連携し、食育サポート店に登録された店舗のうち、白井市産の野菜を扱っている5店舗に地産地消応援店舗ポスター、のぼり旗、ミニのぼり旗を配布した ・新規市内商業施設の開店に合わせて、白井産農産物を取扱いが開始された		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	手段・サービス水準の見直し	市内直売所マップを配布し、消費者へのPRを図った他課と連携し、白井市産農産物取扱い店の支援を行った農商工連携により、流通販売拡大へ向け、取扱い店舗を開拓した	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A			239	0	0	0	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	239	0	0	0	
人件費計	C	0	81	79	80	78	78	
内訳	正職員	人数		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費	0	81	79	80	78	78
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	81	318	80	78	78	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	1.28	4.99	1.25	1.23		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	地元農産物販売箇所の数（増加数）	箇所	目標	-	-	-	4	地元農産物を扱う販売箇所の数	
			実績	2	2	1			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）				159.2	39.9	78.2	19.5	コスト効率	低下
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業の継続のためには、農業所得の安定・向上が必要不可欠である事から、優位な販売先を確保することが必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	現存するスーパー・飲食店に白井産野菜を扱ってもらうことは、農業者の所得につながることに加え、消費者も新鮮な市内産農産物を購入できることから有効であると考えられる。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	市内・近隣の出荷先の確保や、直売所マップやPR物資での支援は効率性的と考える。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 地産地消の推進を図るため、白井市産農産物を取扱う店舗を支援し、新規に取扱店舗を開拓することは、販売場所・ルートの選択肢を増やし、農業者の営農継続に寄与することから潜在的ニーズはあると思われる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>		(年度)	
			年	月
改善内容	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定	(実施時期：)	R	年 月
	<input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期：)	R	年 月
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期：)	R	年 月
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期：)	R	年 月
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期：)	R	年 月
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：)	R	年 月
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期：)	R	年 月
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用	(実施時期：)	R	年 月
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期：)	R	年 月
	改善により期待される効果			

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	市民農園・体験型農園設立支援事業		コード	2 - 1 - 4 - 1						
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり							
	誰もが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり									
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉				
予算科目	会計	-	款	-	項	-	目	-	事業	-
根拠法令							事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農家の高齢化や後継者不足により、耕作されなくなった農地などを有効活用し、みどりの環境を保全する必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民及び農地所有者	市民農園・体験農園が市内に増え、農作業を体験することで、農業にふれあうことができ、地元農業や農産物への理解が深まる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・広報やHPで周知 ・開設手続きのサポート ・開設後の市民等への周知	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・広報やHPで周知 ・開設手続きのサポート ・開設後の市民等への周知	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		0	811	79	80	78	78	
内訳	正職員	人数	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	
		人件費	0	811	79	80	78	78
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	811	79	80	78	78	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	1.25	1.25	1.23		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	開園数（累計）	園	目標	4	4	4	4	市民農園の開設を決定した数	
			実績	3	3	3			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	75.0	75.0	75.0	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	19.5	コスト効率	-
②	利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合	
			実績	85	92	87			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	85.9	92.9	87.9	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	11.4	-15.6	0.8	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市民農園が増えることにより、耕作されなかった農地の活用が図られ、また、農作業を体験することで地元農業への理解が深まるため市のサポートが必要である。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
		実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容		<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 遊休農地の有効活用のため、相談に来る農地所有者が一定数いる。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		